

1 白河市の特性

1 位置・地勢

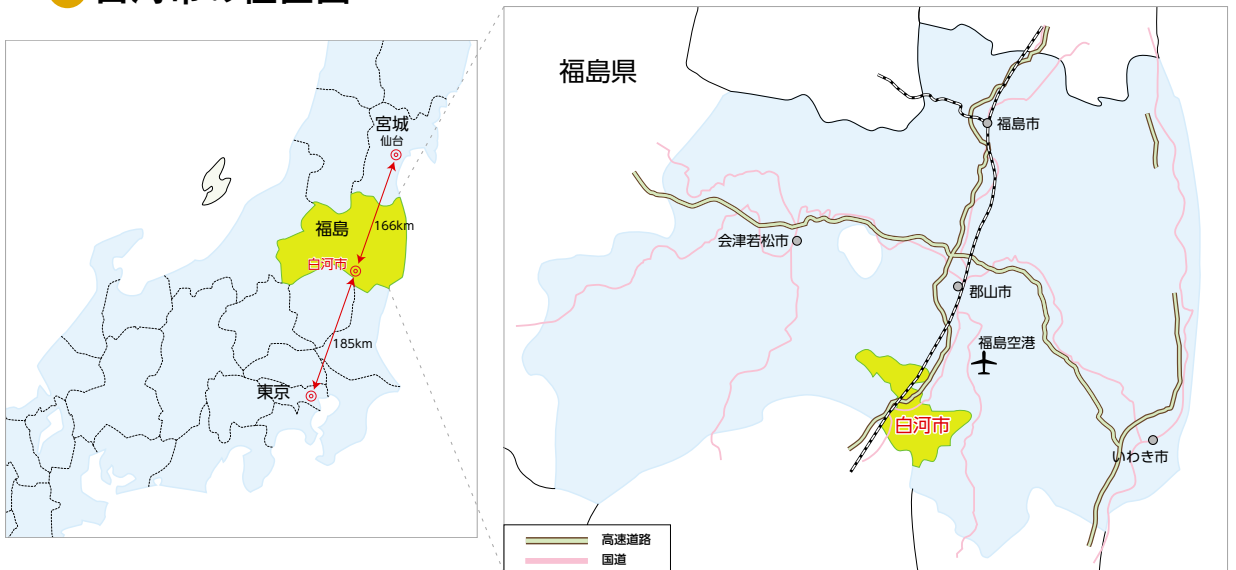
本市は、那須連峰を望む福島県の南部中央に位置し、市の中心部から県庁所在地福島市まで約 90 km、東京都心までは約 185 km の距離にあります。市域は、東西に約 30 km、南北に約 30 km に広がり、総面積は 305.3 km² となっており、約半分を山林が占めています。

市内には阿武隈川、社川、隈戸川をはじめとする多くの河川が縦横に流れ、これらの源流域には、優良農地が広がり豊かな田園風景を形成しています。

また、市の中心部では、阿武隈川に沿って東西にコンパクトな市街地が広がっています。

交通面では、都心までを約 1 時間 30 分で結ぶ東北新幹線をはじめ、東北自動車道、車で 30 分の距離にある福島空港などの高速交通体系に恵まれ、さらには J R 東北本線、幹線道路である国道 4 号、国道 289 号及び国道 294 号などにより、首都圏とのアクセスや広域的な交通の利便性に富んでいます。

▶ 白河市の位置図



2 歴史・文化・自然遺産

本市には、古代より歌枕として名高い「白河関跡」をはじめ、白河藩主松平定信が「士民共楽」の地として築造した日本最古の公園といわれる「南湖公園」、南北朝期に結城親朝により築かれたのがはじまりとされる「小峰城」、権太倉山の麓にある巨石で源義経が名づけたといわれる「聖ヶ岩」、国内唯一の氷河期の残存植物ともいわれる「ビャッコイ」の自生地、日本三大提灯まつりの一つに数えられる「白河提灯まつり」など、豊かな自然や多くの歴史的・文化的遺産が現代へと受け継がれています。

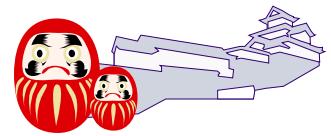
3 都市環境

本市は、奥州の三大関所の一つとして古くから交通の要所として発展してきました。現在は、みちのくの玄関口として、東北自動車道や東北新幹線などの高速交通体系に加え、首都圏に隣接する立地条件や地盤が固く良質で豊富な水に恵まれるなどの地域特性を生かし、製造業を中心にさまざまな企業活動が展開されています。さらに、平成 21 年 8 月に白河中央スマート IC が開通したことで高速道路へのアクセスが一層向上しており、産業集積等による地域の活性化が図られるとともに、都市機能が高まっています。

また、市立図書館や楽蔵などの施設が誕生し、賑わいのある中心市街地づくりが進められるとともに、郊外型の大規模ショッピングセンターが相次いで建設されるなど、衣・食・住が充実した暮らしやすい生活環境が形成されています。

▶ 主要な道路・交通網





2 白河市の歴史

－古代－

「白河」の地名は、古く奈良時代の文献で確認できます。大化改新以後、白河は陸奥国白河郡の中樞が置かれ、陸奥国と下野国の境には「白河関」が設置されました。これにより、白河は以後奥州の関門としての歴史的役割を担うことになります。

－中世－

鎌倉時代、白河庄は源頼朝のもとで活躍した結城朝光に与えられ、以後約 400 年にわたって白河結城氏が中世の白河を支配しました。中でも、南北朝時代に活躍した結城宗広は、奥州南朝方を代表する武将でした。

なお、結城氏の本拠城は搦目の白川城でしたが、南北朝期には新たに結城親朝の居城として小峰城が築かれたとされています。

－近世－

豊臣秀吉による奥州仕置きにより、結城氏は改易させられ、白河は会津領になります。蒲生秀行が領主の時代に小峰城や城下の整備がなされたと考えられます。

江戸時代の初め、白河藩主となった丹羽長重は、小峰城の大改修や城下の整備を行い、現在につながる市街地の基礎を築いています。丹羽氏以後、榊原・本多・松平（奥平）・松平（結城）・松平（久松）・阿部と 7 家 21 代にわたる藩主の変遷がありました。

中でも松平定信は、老中首座として「寛政の改革」を行い、藩内においては「白河関跡」の場所の特定や「南湖」の築造など、大きな業績を残しています。

なお、表郷地域、東地域及び大信地域の一部は、江戸時代中期以降、越後高田藩領となっていました。

慶応 3 年（1867）の阿部氏の棚倉移封により、白河は幕府の預かるところとなります。慶応 4 年（1868）の戊辰戦争白河口の戦いでは、小峰城が焼失落城するなどの痛手を負い、明治維新を迎えることになります。

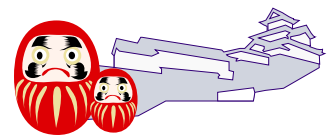
－近・現代－

版籍奉還に伴い明治 2 年（1869）に白河県、同 4 年（1871）には二本松県、引き続き福島県に含まれます。同 12 年（1879）に西白河郡が置かれ、同 22 年（1889）に白河町制を敷きました。

昭和 24 年（1949）には白河町、大沼村が合併して白河市制を施行し、平成 17 年（2005）にはいわゆる「平成の大合併」により白河市、表郷村、大信村、東村が合併し、新しい「白河市」が誕生しました。

▶ 白河市のあゆみ

時代	西暦（年号）	日本の主な出来事	白河の主な出来事
古代	710	平城京遷都	
	718		続日本紀に「白河」の名が見える
	794	平安京遷都	
	799		太政官符に「白河・菊田割守六十人」の記載あり
中世	1192	源頼朝が征夷大將軍となる 鎌倉幕府の成立	
	1221	承久の乱おこる	
	}		白川城築城
	1333	鎌倉幕府滅びる	
	1338	足利尊氏が征夷大將軍となる	
	1339		結城宗広没す
	}		小峰城築城
近世	1392	南北朝統一	
	1590	豊臣秀吉が天下統一	白河が会津領となる
	1603	徳川家康、征夷大將軍となる 江戸幕府の成立	
	1627		白河藩成立 初代藩主、丹羽長重
	1629		小峰城大改修開始
	1782	天明の大飢饉	
	1783		松平定信が白河藩主となる
	1787	松平定信が幕府老中となる 寛政の改革	
近・現代	1800		定信が白河関跡を旗宿に特定し「古関蹟」碑建立
	1801		南湖築造
	1868（慶応4、明治元）	明治改元	戊辰戦争白河口の戦い 小峰城落城
	1869（明治2）		白河県が置かれる
	1871（明治4）		白河県が二本松県、引き続き福島県となる
	1879（明治12）		西白河郡が置かれる
	1887（明治20）		東北本線開通 白河駅設置
	1889（明治22）	帝国憲法公布	白河町制を敷く
	1946（昭和21）	日本国憲法公布	
	1949（昭和24）		白河町、大沼村が合併し、白河市制を敷く
	1951（昭和26）	サンフランシスコ平和条約締結	
	1954（昭和29）		白河市が白坂村と合併
			白河市が小田川村と合併
1955（昭和30）		古関村、金山村、社村が合併し表郷村となる	
		白河市が五箇村と合併	
		信夫村、大屋村が合併し大信村となる	
		釜子村、小野田村が合併し東村となる	
		白河市が表郷村の旗宿、関辺を編入	
2005（平成17）	平成の大合併	小貫、太田輪が東村から浅川町に編入	
		白河市、表郷村、大信村、東村が合併し、新「白河市」が誕生する	



3 白河市の現状

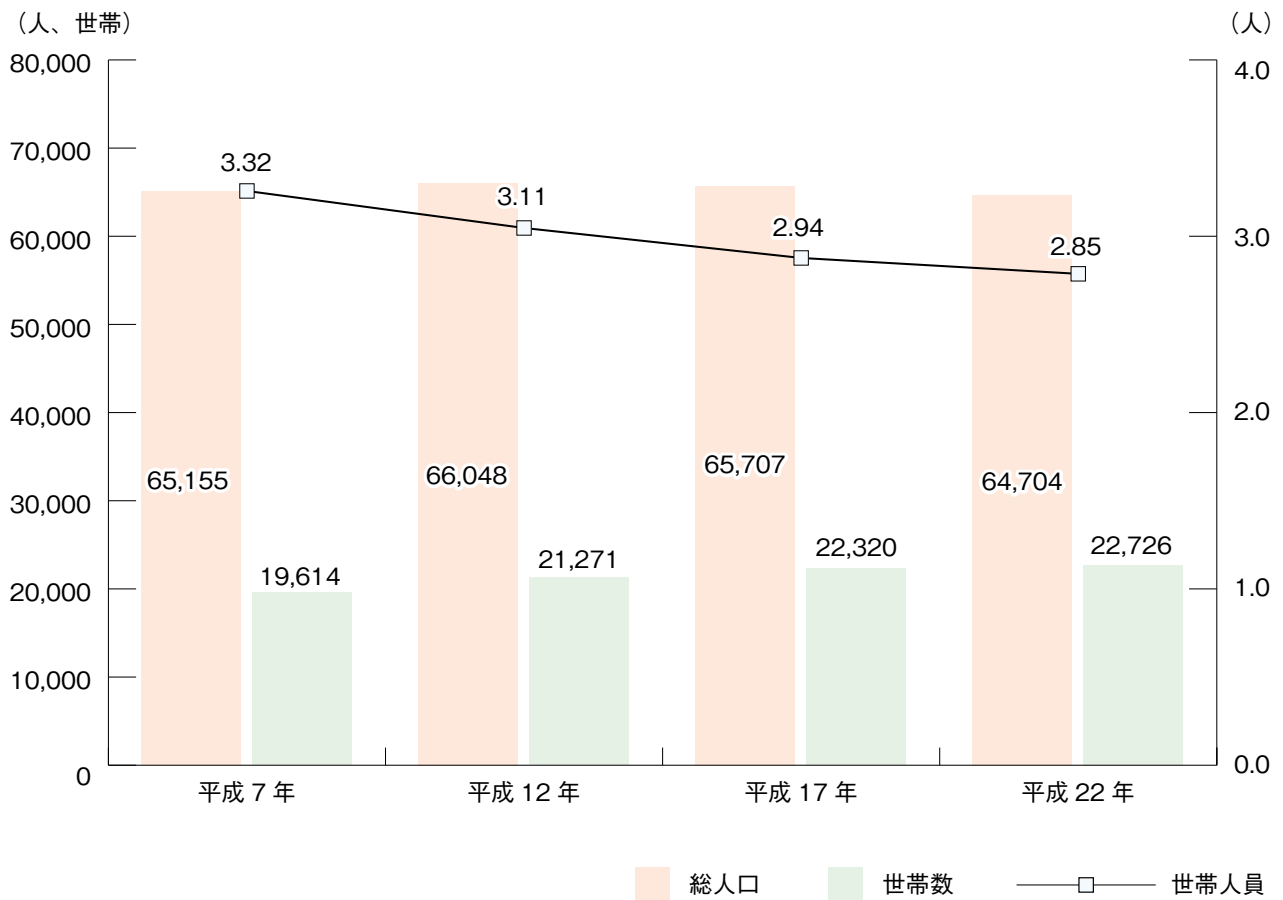
1 人口・世帯の推移

本市の総人口は増加傾向にありましたが、平成17年から平成22年にかけては、1,003人減少しています。世帯数は、人口が減少した反面、増加傾向で推移しています。一世帯当たり人員は、平成7年の3.32人から平成22年の2.85人へと減少しています。

▶ 人口・世帯の推移

単位：人、世帯

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	65,155	66,048	65,707	64,704
世帯数	19,614	21,271	22,320	22,726
世帯人員	3.32	3.11	2.94	2.85



資料：国勢調査

2 年齢階層別人口の推移

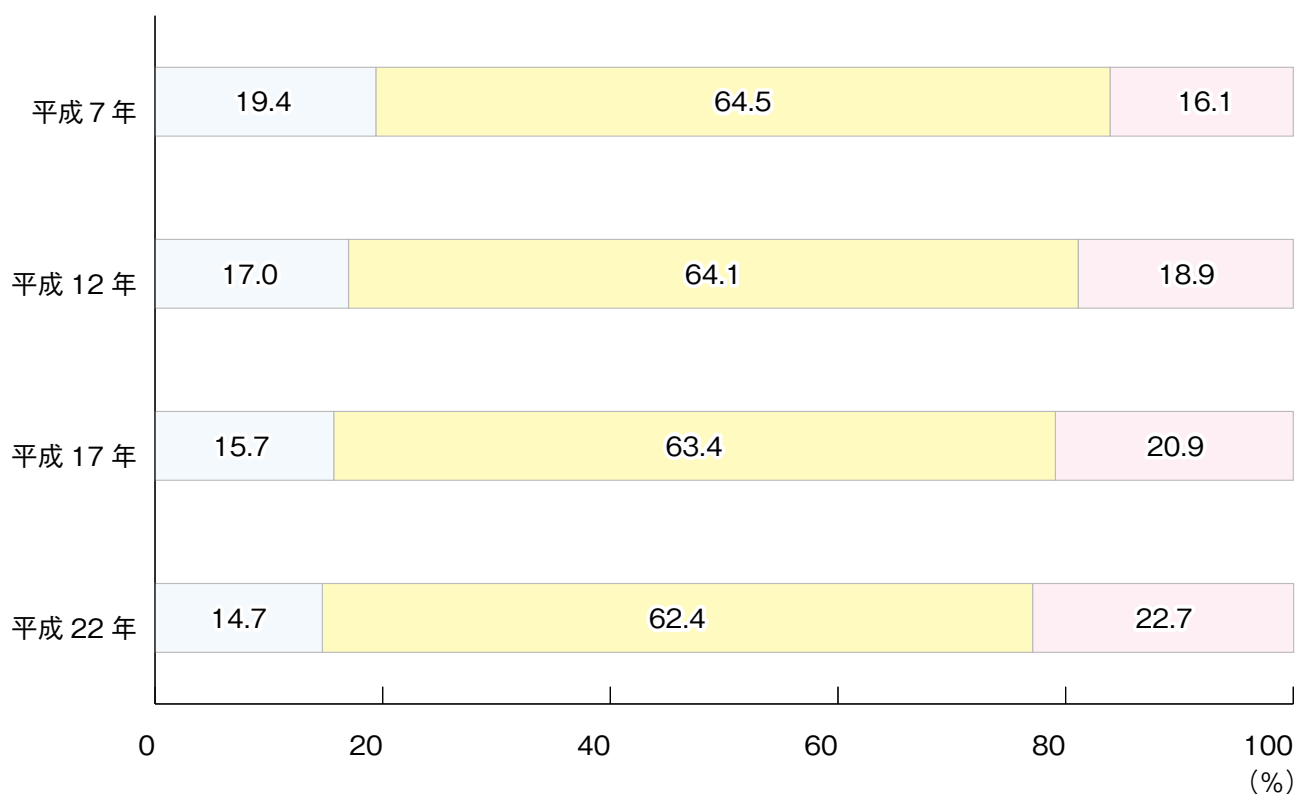
年齢3階層別の人口は、生産年齢人口(15～64歳)が平成17年から減少に転じ、年少人口(0～14歳)は、平成7年以降減少傾向で推移しています。一方で、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあることから、少子・高齢化が進行していることがうかがえます。

▶ 年齢3階層別人口の推移

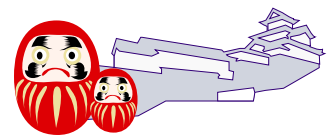
単位：人、%

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	65,155	66,048	65,707	64,704
年少人口 (0～14歳)	12,641 (19.4)	11,253 (17.0)	10,311 (15.7)	9,501 (14.7)
生産年齢人口 (15～64歳)	42,006 (64.5)	42,325 (64.1)	41,668 (63.4)	40,373 (62.4)
老年人口 (65歳以上)	10,467 (16.1)	12,470 (18.9)	13,723 (20.9)	14,682 (22.7)
不詳	41	0	5	148

年少人口(0～14歳)
 生産年齢人口(15～64歳)
 老年人口(65歳以上)



資料：国勢調査



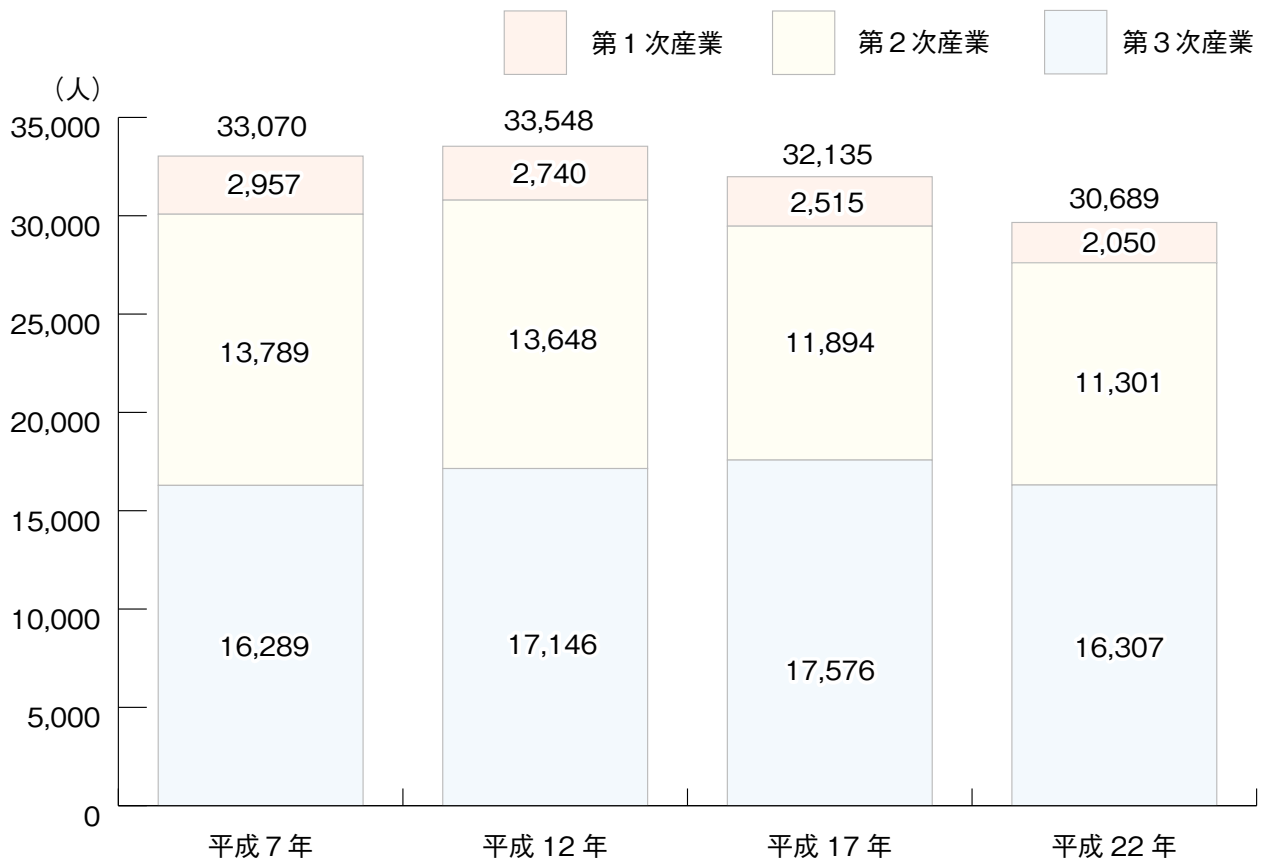
3 就業人口の状況

就業人口は、平成 17 年から減少に転じ、平成 22 年には 30,689 人となっています。産業別で見ると、平成 22 年で第 1 次産業が 2,050 人、第 2 次産業が 11,301 人、第 3 次産業が 16,307 人となっており、全産業で減少傾向にあります。

▶ 就業人口の推移

単位：人、%

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
15 歳以上人口	52,473	54,795	55,391	55,055
就業者数	33,070	33,548	32,135	30,689
第 1 次産業	2,957 (8.9)	2,740 (8.2)	2,515 (7.8)	2,050 (6.7)
第 2 次産業	13,789 (41.7)	13,648 (40.7)	11,894 (37.0)	11,301 (36.8)
第 3 次産業	16,289 (49.3)	17,146 (51.1)	17,576 (54.7)	16,307 (53.1)
分類不能	35 (0.1)	14 (0.04)	150 (0.5)	1,031 (3.4)
就業率	63.0	61.2	58.0	55.7



※分類不能を除く

資料：国勢調査

4 市内総生産の状況

市内総生産は、平成19年が2,610億300万円、平成22年が2,411億7,900万円で4年間に198億2,400万円減少しました。

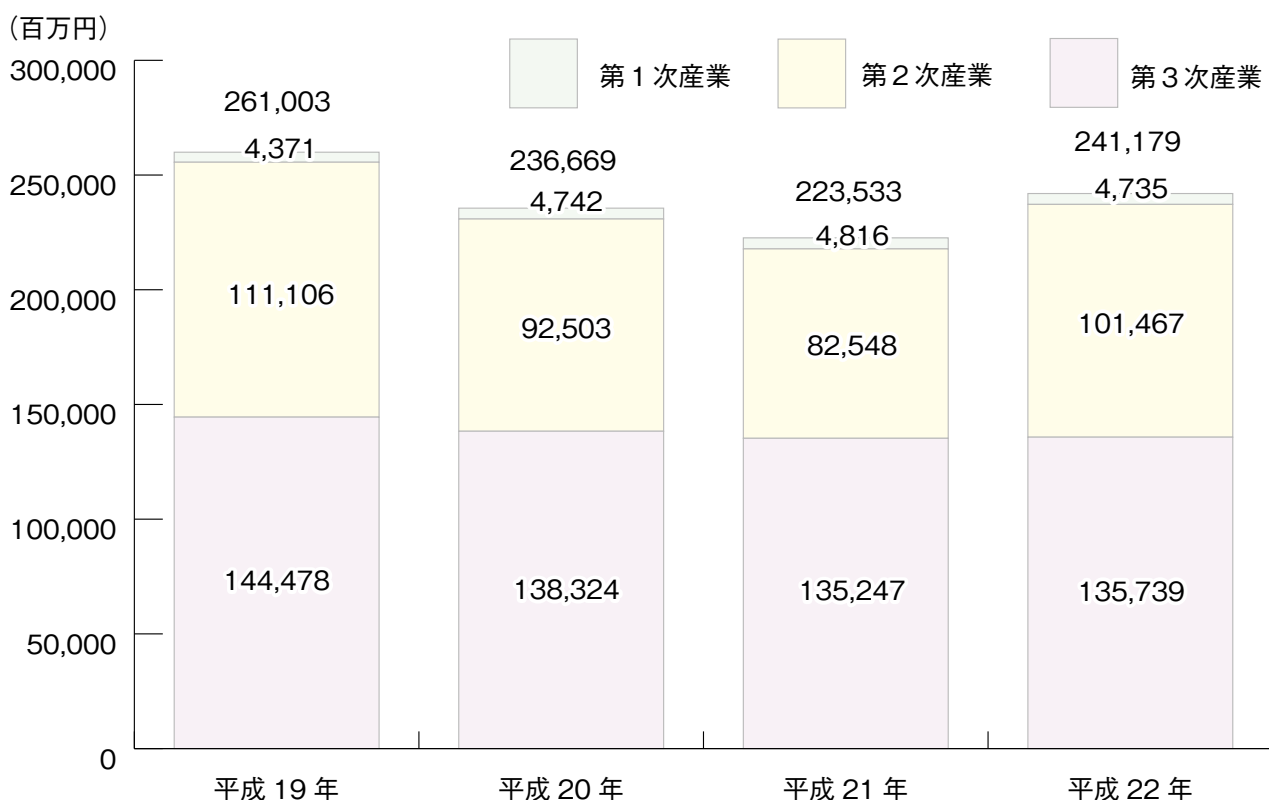
産業別で見ると、平成22年で第1次産業が47億3,500万円、第2次産業が1,014億6,700万円、第3次産業が1,357億3,900万円となっており、第1次産業で増加傾向、第2次産業と第3次産業で減少傾向にあります。その中でも、第2次産業において平成20年の米国発の金融危機がもたらした製造業への影響もあり、平成20・21年と一時期低迷していましたが、平成22年には全産業に占める構成比が42.1%と平成19年の同水準程度まで戻り、回復の兆しが見えます。

なお、平成21年の市内総生産が福島県及び県南地域に対して占める割合は、福島県対比で3.4%、県南地域対比で43.3%となっています。

▶ 市内総生産の推移

単位：百万円

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
総生産	261,003	236,669	223,533	241,179
第1次産業	4,371 (1.7)	4,742 (2.0)	4,816 (2.2)	4,735 (2.0)
第2次産業	111,106 (42.6)	92,503 (39.1)	82,548 (36.9)	101,467 (42.1)
第3次産業	144,478 (55.4)	138,324 (58.4)	135,247 (60.5)	135,739 (56.3)



※輸入品に課される税・関税等を除く

資料：福島県市町村民経済計算 報告書